



〔100年のまちづくり〕

～家族や友人とともに暮らすまち～

令和7年度

南相馬市当初予算の概要

(わかりやすい予算書)



はじめに

約200年前、江戸時代後期、荒廃したふるさとを再興に導いた報徳仕方は「勤労（知恵を磨きつつ働き、自分にできる仕事で社会に貢献すること）」や「積小為大（小さな努力の積み重ねが大きな発展に結びつくこと）」など、まごころを尽くしてコツコツと物事にあたることの大切さを説いた教えとして知られています。また同時に、激減した人口を取り戻すために遠く藩を超えて移民を受け入れるなど思い切った政策も行われました。

震災と原発事故から15年目となる令和7年度の当初予算は、仕事づくりや健康づくり、子育て・教育環境の充実など、目の前の課題に対して知恵を絞りながら着実に成果を上げていくとともに、創造的復興を成し遂げるため、小高区での複合型園芸施設の整備、鹿島駅舎の利活用、高見公園及び周辺の再開発、宇宙関連産業の集積など夢のある思い切った取り組みにも挑みます。

小さなことをおろそかにせずコツコツと継続する愚直さに加え、柔軟な発想でチャレンジすることによって、誰もが安全に、安心して、そして心豊かに暮らせる社会、すなわち「100年のまちづくり～家族と友人とともに暮らすまち～」が実現できるものと考えています。

「現在」が「過去」の積み重ねであるように「未来」もまた「現在」の積み重ねです。これからの取り組み一つ一つが子や孫たち、さらにその先の世代が住むまちの礎となるよう職員一丸となって、住みやすく魅力あるまちづくりとなるよう進めていきます。

本冊子で、予算の概要と各政策の柱について、主要事業を「わかりやすい予算書」として紹介します。

CONTENTS

目 次

はじめに	2
目 次	3
当初予算の概要	4~7
政策の柱 1 教育・学び	8・9
政策の柱 2 こども・子育て	10・11
政策の柱 3 健康・医療・福祉	12・13
政策の柱 4 産業・しごとづくり・移住定住	14・15
政策の柱 5 都市基盤・環境・防災	16・17
政策の柱 6 地域活動・行財政	18
政策の柱 7 原子力災害復興	19
特集 1 工場用地等整備のこれまでの 成果と未来に向けた取組	20
特集 2 子育て環境のさらなる充実に向けて	21
特集 3 各区における令和 7 年度実施事業と 未来に向けた取組	22・23

令和7年度一般会計当初予算の概要

1 | 予算規模

震災関連事業

211億円 (+105億円)

【増額の主な要因】

- 川房地区複合型園芸施設整備事業 47.8億円 (皆増)
- 園芸作物集出荷団地整備事業 41.8億円 (+38.6億円)
- フロンティアパーク整備事業 36.8億円 (+22.7億円)

通常事業

335億円 (+5億円)

【増額の主な要因】

扶助費 (+7億円)

- ▶児童手当支給事業 9.3億円 (+3億円)

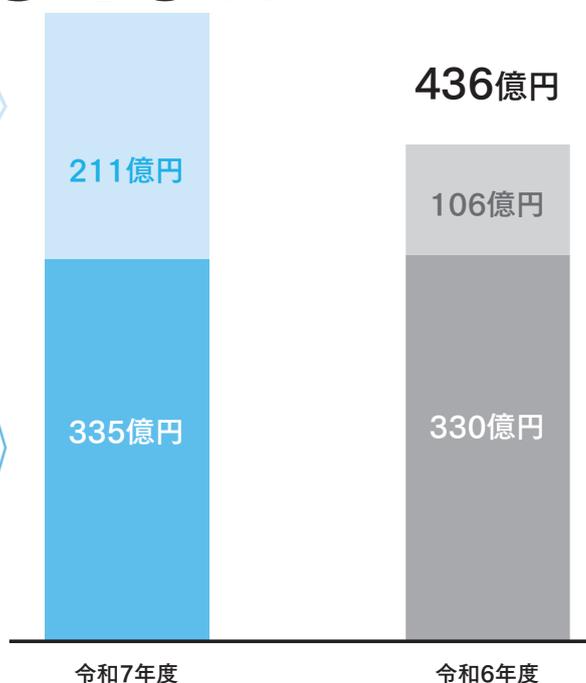
補助費 (+4億円)

- ▶機構集積協力金交付事業 3.2億円 (+2.5億円)

普通建設事業費 (▲5億円)

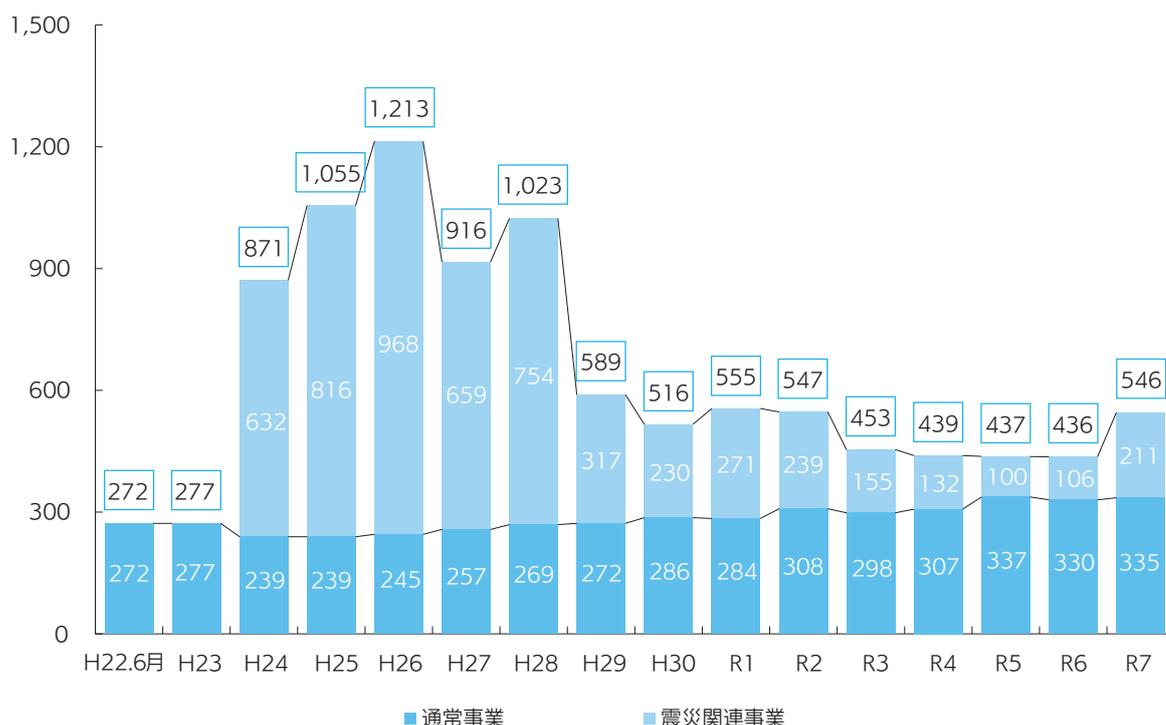
- ▶民間保育所等施設整備事業補助金 皆減(▲8.2億円)

546億円



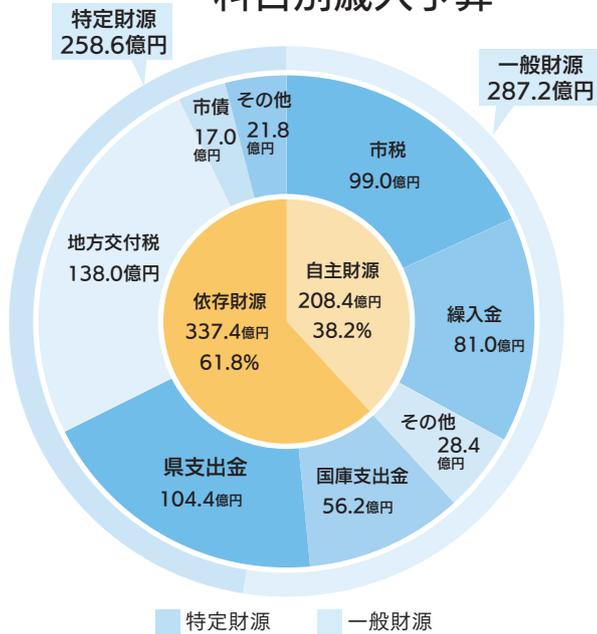
2 | 一般会計予算規模の推移

(予算規模：億円)



3 | 一般会計歳入予算の状況 科目別歳入予算

(単位：億円・%)

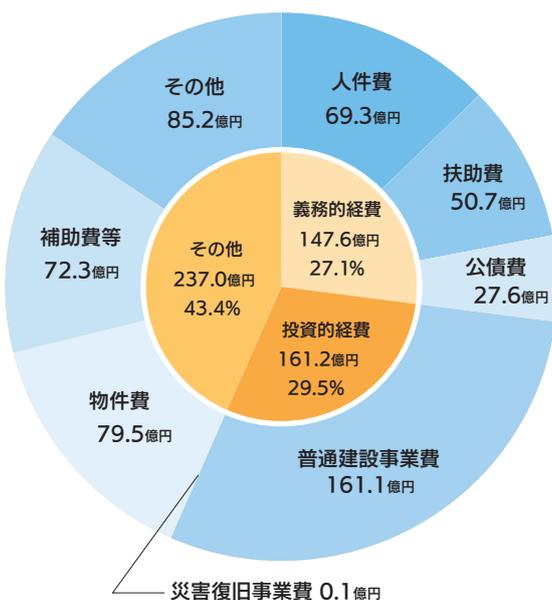


区分	令和7年度		令和6年度		予算額比較	増減率	
	予算額	構成比	予算額	構成比			
一般財源	市 税	99.0	18.1	95.8	21.9	3.2	3.3
	地方交付税	138.0	25.3	103.0	23.6	35.0	34.0
	そ の 他	50.2	9.2	54.9	12.6	▲4.7	▲8.6
	小 計	287.2	52.6	253.7	58.1	33.5	13.2
特定財源	国庫支出金	56.2	10.3	61.0	14.0	▲4.8	▲7.9
	県 支 出 金	104.4	19.1	44.4	10.2	60.0	135.1
	市 債	17.0	3.1	19.3	4.4	▲2.3	▲11.9
	そ の 他	81.0	14.8	58.1	13.3	22.9	39.4
	小 計	258.6	47.4	182.8	41.9	75.8	41.5
	合 計	545.8	100.0	436.5	100.0	109.3	25.0

※外周の円グラフ「一般財源」と「特定財源」は、規模を表しているものであり、歳入予算科目と一般財源・特定財源の関係は一致していません。
 ※自主財源「その他」の主なものは、諸収入、繰越金、使用料及び手数料となっています。
 依存財源「その他」の主なものは、地方譲与税及び各種交付金となっています。

4 | 一般会計歳出予算の状況 性質別歳出予算

(単位：億円・%)

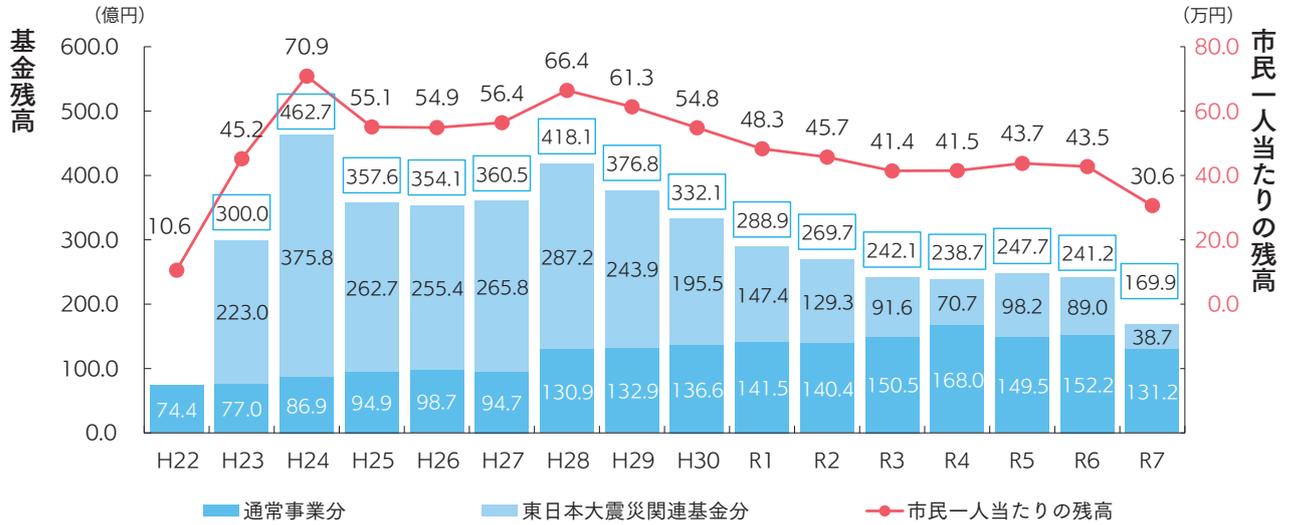


区分	令和7年度		令和6年度		予算額比較	増減率	
	予算額	構成比	予算額	構成比			
義務的経費	人 件 費	69.3	12.7	71.2	16.4	▲1.9	▲2.7
	扶 助 費	50.7	9.3	43.6	10.0	7.1	16.3
	公 債 費	27.6	5.1	29.0	6.6	▲1.4	▲4.8
	小 計	147.6	27.1	143.8	33.0	3.8	2.6
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	161.1	29.5	58.6	13.4	102.5	174.9
	災 害 復 旧 事 業 費	0.1	0.0	1.8	0.4	▲1.7	-
	小 計	161.2	29.5	60.4	13.8	100.8	166.9
その他の経費	物 件 費	79.5	14.6	83.7	19.2	▲4.2	▲5.0
	補 助 費 等	72.3	13.2	79.2	18.1	▲6.9	▲8.7
	そ の 他	85.2	15.6	69.4	15.9	15.8	22.8
	小 計	237.0	43.4	232.3	53.2	4.7	2.0
合 計	545.8	100.0	436.5	100.0	109.3	25.0	

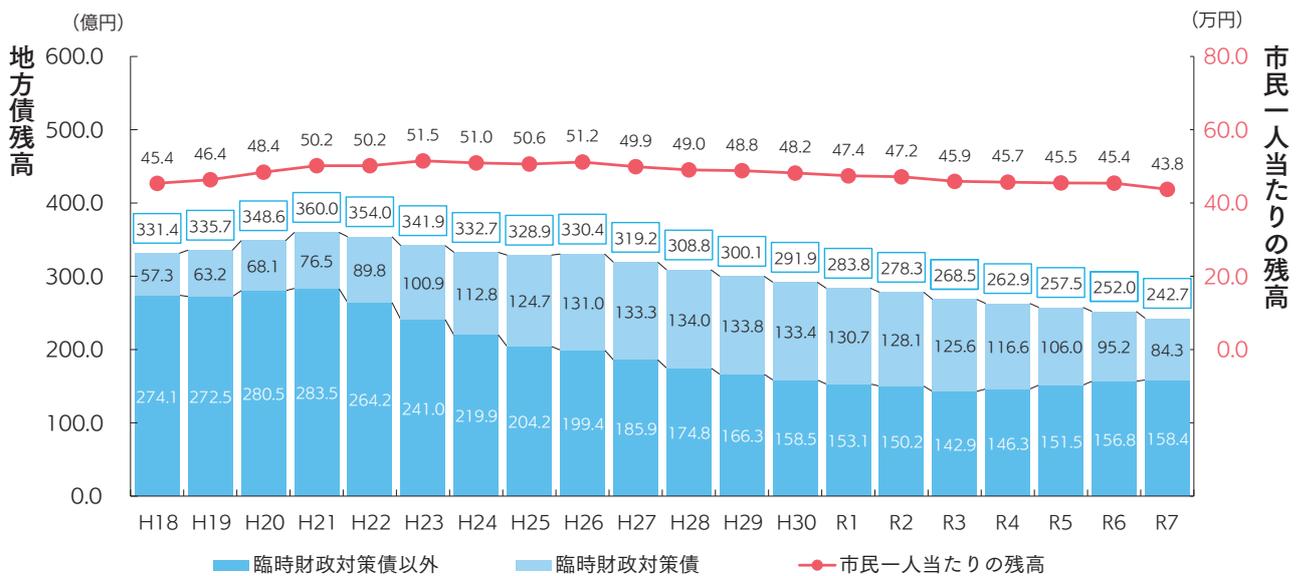
※「その他」の主なものは、繰入金、積立金、維持補修費、貸付金となっています。

令和7年度一般会計当初予算の概要

5 | 基金残高の推移（普通会計）



6 | 地方債残高の推移（普通会計）



7 | 会計別予算額

(単位：万円・%)

会計名		令和7年度	令和6年度	増減	増減率	
一般会計		5,457,811	4,364,845	1,092,966	25.0	
特別会計	国民健康保険特別会計	783,428	888,515	▲ 105,087	▲ 11.8	
	介護保険特別会計	777,188	778,334	▲ 1,146	▲ 0.1	
	育英資金貸付特別会計	5,021	4,082	939	23.0	
	亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計	2,093	1,842	251	13.6	
	工場用地等整備事業特別会計	410,827	185,253	225,574	121.8	
	太田財産区特別会計	511	410	101	24.8	
	後期高齢者医療特別会計	95,699	97,743	▲ 2,044	▲ 2.1	
企業会計	水道事業会計	収益的支出	130,508	120,058	10,450	8.7
		資本的支出	238,927	208,567	30,360	14.6
	病院事業会計	収益的支出	666,604	640,878	25,726	4.0
		資本的支出	84,909	73,027	11,882	16.3
	工業用水道事業会計	収益的支出	41,311	44,104	▲ 2,793	▲ 6.3
		資本的支出	32,786	80,239	▲ 47,453	▲ 59.1
	下水道事業会計	収益的支出	180,775	196,263	▲ 15,488	▲ 7.9
		資本的支出	168,837	177,760	▲ 8,923	▲ 5.0
総合計（歳出）		9,077,235	7,861,920	1,215,315	15.5	

※1…収益的支出

固定資産の修理・改良にかかる経費のうち、維持管理や原状回復のための支出を収益的支出といたします。
例) 水道管の取り換え費用、施設運営に係る電気代など

※2…資本的支出

固定資産の修理・改良にかかる経費のうち、価値や耐久性向上のための支出を資本的支出といたします。
例) 水道管の新規敷設工事費、先進的医療機器の購入費など

教育・学び

目指す姿

人は学ぶことで磨かれていきます。誰もが安心して、いつでも、どこでも学べる環境の充実が求められています。

教育水準の向上と、先人から受け継いだ南相馬の自然、歴史・伝統を生かした教育により、こどもの未来を切り拓く力を高めます。

また、人生100年時代において、より心豊かな人生を送ることができるよう、生涯にわたって学ぶことができる環境づくりを推進することにより、誰もが学びたいことを学び続けられるまちを目指します。

●生涯学習の充実を図ります●

新規 恐竜化石探索調査・教育普及事業 84万円

「セデッテかしま」の周辺に分布する相馬中村層群は、実は国内を代表する恐竜時代の化石の産地として知られています。

これまで地元研究会を中心とした継続した調査研究活動が行われてきており、ジュラ紀から白亜紀にいたる恐竜時代のさまざまな化石（恐竜の足跡、アンモナイト、恐竜が食べたと考えられる植物など）が発見されるなど、世界的にも注目される貴重な成果を上げてきました。

このような成果をより広く市民に公開活用するとともに、新たな発見に向けて、こどもから大人までの市民の夢をのせて、地層の調査や体験発掘活動を進めていきます。



- 概要** 調査箇所：鹿島区小山田・浮田地区（セデッテかしま周辺）など
講演会：1回
体験学習・展示：1回 令和7年7月予定
開催場所：セデッテかしま、博物館

●教育環境の整備を進めます●

新規 中学校屋内運動場空調設備整備事業 1,676万円

近年の気候変動等を踏まえ、子どもたちの学びの場、災害時の避難所として活用される学校体育館への空調設置について、国の補助を活用しながら、順次導入を進めていきます。

- 概要** ・原二中屋内運動場空調設置実施設計
・小高中屋内運動場空調設置実施設計

●教育水準の向上を図ります●

継続 国際バカロレア教育推進事業 659万円

子どもたちが未来を生き抜くための資質・能力を育成、教育の質の向上を図るため、国際バカロレア教育の導入を推進します。

既に導入した小学校での視察では、児童たちの「答えのない課題に対して自分で考え、議論している姿」が印象的でした。

- 概要** ・PYP（初等教育プログラム・小学校）導入に向けた取組
・MYP（中等教育プログラム・中学校）導入可能性の研究



- ・えいご発音あそび（市内公立幼稚園・保育園）
（対象：年少～年長）

継続 外国語教育推進事業

7,290万円

継続的な教育を通じて、英語によるコミュニケーション能力の向上を目指します。

フォニックス学習を先行して始めた小高小学校では、子どもたちが海外からのお客様に自信をもって積極的に話しかけるなど、先生の目にも変化が映るようになってきています。

概要

- ・外国語検定料支援（対象：中学生全員（1回／年））
- ・外国語教育推進アドバイザー派遣（年4回）
- ・英検Jr受験料支援（対象：小高小学校5～6年生）
- ・東京グローバルゲートウェイ研修（対象：実施を希望する中学校の3年生）
- ・フォニックス学習（発音と文字の関係性を学ぶ音声学習法）
（対象：市内小学校児童）
- ・多読用英語図書購入
（対象：市内小学校）



継続

中学生海外研修事業

3,070万円

外国文化に触れる海外研修を通じて、広い視野を持った生徒を育成します。

オーストラリア、シンガポールともに多文化共生国家であり、異なる民族がお互いの文化を理解、尊重し合うことで、調和のとれた社会を形成しており、現地でそのことを知った生徒は、日本との違いや多様性を尊重することの大切さについて関心を抱いていました。

概要

対象：中学2年生の希望者

- ・オーストラリア海外研修（4泊6日 20人）
- ・シンガポール海外研修（3泊5日 25人）



●結婚・妊娠・出産を支援します●

継続 産後ケア事業

626万円

出産後1年以内の母子に対して、助産師等の専門職が心身のケアや育児のサポート等の支援を行います。

概要

- ・日帰りケア、宿泊ケア、訪問ケア
- ①お母さんの健康チェック、乳房ケアや母乳相談
- ②授乳方法や沐浴指導
- ③お子さんの体重や健康チェック
- ④育児全般の相談

<事業の押しポイント>

- ・申し込みはwebからできる
- ・対象期間中、日帰りケアと訪問ケアは利用回数に上限なし
- ・初回から5回目利用まで、利用料に一部助成あり（1回2,500円を上限に助成）
- ・授乳や育児等の相談以外に、休息目的での利用も可能
- ・里帰り先でも利用が可能（償還払いにて対応）

●こどもの健やかな成育を支援します●

継続 子育て世帯訪問支援事業 151万円

家事・育児等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭・妊産婦・ヤングケアラー等がいる家庭にヘルパーを派遣し、家庭や養育環境を整えます。利用者の方からは「週1回ヘルパーさんがサポートしてくれるので、家の中がリセットされ、生活リズムも整いました」との声もいただいています。

- #### 概要
- ・家事支援（食事の準備、衣類の洗濯・補修、掃除、生活必需品の買い物等）
 - ・育児支援（授乳・オムツ交換の補助、離乳食の準備、もく浴の援助等）

継続 病児保育事業補助金

1,282万円

令和6年6月から、念願だった病児・病後児保育が始まっています。

はらまちスマイルクリニック内の保育室「にこにこ」で実施しています。対象のお子さんは、市内に住所のある生後6か月から小学6年生までのお子さんです。

- #### 概要
- ・病児保育事業を実施する事業者に対する補助



目指す姿

こどもは地域の宝、未来をつくる希望です。すべてのこどもが健やかに成長し、すべての親が安心してこどもを育てることができるよう、地域で子育てを応援することが求められています。地域が一丸となって、すべてのこどもの権利と暮らしを守り、こどもが笑顔で暮らせるまちを目指します。

また、出会いから結婚支援や子育て支援、若い世代の移住定住など、全市を挙げて少子化対策などに取り組み、安心してこどもを産み育て、こどもの成長に喜びを感じ、充実した子育てができるまちを目指します。

●子育て環境の充実を図ります●

継続 はぐパパ応援育休取得促進奨励金

2,138万円

男性の育児参加を促進するため、育児休業を取得した男性労働者に対し、奨励金を支給します。

<利用者等の声>

市の奨励金が後押しとなり育休を取得しました。少ない人数でシフトを回している職場ですが、理解ある上司と同僚がサポートしてくれました。

(20代パパさん)

パパが家事・育児をやってくれたおかげで産後の不安定な時期も楽しく過ごせました。

(30代ママさん)

概要 対象者：市内に住所を有し、会社などで雇用されている方

(雇用保険の被保険者)

支給額：5万円（7日以上1か月未満）
20万円（1か月以上）



3つの無料化

無料1

●幼保から中学校までの給食費無料●

継続

幼保小中給食費無料事業 2億2,882万円

無料2

●幼稚園・保育園等の保育料無料●

継続

幼保保育料無料事業 4,905万円

無料3

●18歳までの医療費無料●

継続

乳幼児子ども医療費助成事業 1億1,506万円



健康・医療・福祉

目指す姿

市民一人ひとりが地域社会で活躍し、お互いに支え合うことで、誰もが住み慣れた地域で、心身ともに元気で健やかな暮らしを続けられることが求められています。

「100年のまちづくり～家族や友人とともに暮らすまち～」を進めるうえで、あらゆる政策の基本となるのが、こどもから高齢者まであらゆる世代が健康であることです。

また、急速な高齢化が進行する中で、高齢者や障がい者等が安心して暮らし続けられるには、地域の支え合いや医療、福祉の充実が大切です。

このため、市民の健康づくりの推進、医療・福祉体制の整備や連携の強化などにより、誰もが健康で安心して暮らせるまちを目指します。

●介護予防と高齢者福祉の向上を図ります●

拡充 認知症施策の推進
(介護保険特別会計含む) 2,757万円

市では、認知症を自分事として捉え、認知症を知り、備え、認知症と共に生きる意識を高め、認知症になっても、安心していきいきと笑顔で互いに支え合いながら暮らせる共生社会の実現を目指すため、認知症施策を推進します。

- 概要**
- ・ 認知症の理解促進
 - ・ 認知症の予防及び早期発見・早期対応の推進
 - ・ 認知症高齢者とその家族への支援の推進
 - ・ 認知症高齢者の在宅生活支援



●あらゆる世代でのスポーツを推進します●

継続 スポーツ合宿支援事業補助金 1,020万円

スポーツを通じた交流人口の拡大、地域の活性化を図るため、市内のスポーツ施設等及び宿泊施設を利用して合宿を行うスポーツ団体に補助金を交付します。

概要 対象者：市内で合宿を行う市外のスポーツ団体

補助要件：延べ宿泊者数（宿泊者数×宿泊日数）10人泊以上

補助額

- ①市内スポーツ団体等と合同合宿を行う場合 3千円／1泊（上限30万円）
- ②市内スポーツ団体等と合同合宿を行わない場合 2千円／1泊（上限20万円）



仙台育英学園高校陸上部の合宿の様子



● 疾病予防を推進します ●

継続 帯状疱疹任意予防接種費用助成事業

1,423万円

帯状疱疹の発症率の低減及び重症化を予防し健康の維持及び増進を図るため、任意予防接種の助成期間を令和8年3月31日まで継続します。

概要 ・ 50歳以上の者または18歳以上50歳未満（定期接種対象者を除く）で医師が予防接種の必要を認める者

※定期接種対象者は除きます

助成額：水痘ワクチン（生）

5千円／回（接種回数1回）

帯状疱疹ワクチン（不活化）

1万円／回（接種回数2回）

拡充 感染症予防事業

3億7,102万円

感染症の予防及び拡大防止を図るため、知識の普及啓発や定期接種を実施します。

概要 ・ 定期接種に、令和7年4月1日から65歳の高齢者等を対象とした帯状疱疹を新たに追加しました。65歳を超える方については5歳年齢ごとに令和11年度まで5年間の経過措置を設けます。

● 心身の健康づくりを推進します ●

拡充 メタボ対策事業

1,997万円

健康意識の向上、健康行動の拡大を図るため、健康ポイントアプリを導入し、市民・事業所・団体と連携して健康づくりに取り組むことを促進します。

「歩く」をメタボ対策の柱のひとつとします。

「歩くことは人間にとって最良の薬である（ヒポクラテス(古代ギリシャ医学の父)）」

概要 ・ 健康ポイント事業（健康アプリの導入）
・ 市内事業所に健康経営を推進し、働き世代への健康づくりを促進
・ サンサンチャレンジ

● 地域医療提供体制の維持・強化を図ります ●

継続 寄附講座設置事業

1億4,074万円

医療系大学に研究講座を設置する支援を行い、研究講座から市立総合病院等へ医師の配置を受けるなど医療支援の充実を図ります。

概要 ・ 寄附講座設置により、常勤医師3人、非常勤医師5人（週1日勤務5人）を配置
設置講座

周産期・小児地域医療支援講座(福島県立医科大学)

先端地域生活習慣病治療学講座(福島県立医科大学)

地域先端循環器病治療学講座(福島県立医科大学)

消化器内視鏡医学講座(広島大学病院)

医師数の推移	H22	R1	R6
(市立総合病院)	14人	26人	38人



産業・しごとづくり・移住定住

目指す姿

産業・しごとづくりは、南相馬の活力の源泉です。まちに元気と賑わいを生み出すためには、より一層の地域産業の振興、移住定住の推進が求められています。

本市は、新たなチャレンジを応援するまちです。地元企業の発展を支えるとともに、福島イノベーション・コースト構想の6分野などを通じて、あらゆる世代や国籍などを超えて、就業機会の創出を図ります。

また、山・川・海の豊かな自然や人馬が共生する文化など、本市の魅力ある地域資源を最大限生かした、観光や移住定住施策を推進するなど、訪れたいくなる・住みたいくなるまちを目指します。

●ロボット・ドローンを始めイノベ重点分野等の新産業創出・育成を図ります●

新規 宇宙関連産業推進事業 2,311万円

本市が目指すイノベ重点分野等の新産業創出・育成の推進に向け、現在本市で進んでいる宇宙関連産業集積の取組を、地域住民の理解醸成を図りながら更に加速させるため、関係機関との連携を図りながら各種施策を推進します。

昨年は市内で3回の民間事業者によるロケット打ち上げ実証が実施されました。飯崎工業団地ではロケット会社の工場建設が進んでいます。また、市内では人工衛星の組み立ても始まっています。4月からはテクノアカデミー浜で航空・宇宙産業の人材育成プログラムが新たにスタートします。

- 概要**
- 宇宙関連産業の拡大に向けた事業基盤検討支援業務委託
 - 情報収集及び各団体との関係構築
- 訪問先：展示会、先進地視察、県内・隣県関係団体、首都圏関係団体

継続 イノベ重点分野地域ネットワーク構築支援事業補助金 4,000万円

イノベ重点分野にチャレンジする事業者等と、市内産業との連携や、市内での実証・実証場所との繋がりを構築するため、市で研究・開発、実証を行う事業者等に対し、補助金を交付します。

本事業を通して、市内事業者とイノベ分野の事業者が連携し、ロボットの技術やアイデアを競う競技会（WRS2025）出場へ向け、新たなロボットの開発を進めています。

また、市へ進出した宇宙関連の事業者がこの事業を活用し、試作品開発などで市内事業者との連携が進むなど、宇宙関連分野でも新たなネットワークが生まれています。

- 概要**
- 対象者 市内で研究・開発、実証をおこなう事業者等
- イノベ重点分野開発ネットワーク構築支援事業補助金
（新規）補助率：3/4以内、上限額：1,000万円
（継続）補助率：3/5以内、上限額：750万円
 - イノベ重点分野実証ネットワーク構築支援事業補助金
補助率：3/4以内、上限額：60万円

● 戦略的な生産と需要を創出する 流通・販売を推進します ●

継続 園芸作物集出荷団地整備事業 41億7,515万円

農業者の所得と生産環境・生産意欲を向上させ、市内外の消費者へ豊かな食生活を提供し地元農産物の認知度向上を図るため、高品質で高付加価値な流通・加工機能を備えた物流拠点を整備します。

概要 総事業費：約71億円
 整備施設：集出荷貯蔵施設、卸売市場、農産物加工施設
 建設地：原町区上高平字柳町 地内
 敷地面積：約1.9ha
 供用開始：令和8年度



● 通年観光を推進します ●

継続 サーフタウンPR事業 3,509万円

サーフスポットとしての北泉海岸等のイメージ向上及び認知度を高めるため、サーフィン専門メディアやウェブサイト「えぶなみ北泉」において情報発信を行っています。

また、令和6年度に設置したフォトスポットは、好評を得ており、多くの方のSNSに登場しています。さらに、海開き期間中は、サーフィン体験などのイベント開催をはじめ、毎週末キッチンカーが営業し、キャンプ場も隣接していることから、北泉海岸は、「海」だけでなく「遊び」や「食」も楽しめるスポットになっています。



● 新たなチャレンジを支える街なかの 活性化を図ります ●

継続 中小事業者チャレンジ応援事業補助金 794万円

中小事業者の経営安定と発展を図るため、新たな事業展開を計画し、事業の継続・発展に積極的な中小事業者に対し、補助金を交付します。

令和5年度の事業開始からこれまでに14事業者が新たな事業展開にチャレンジしています。

概要 対象者：市内に事業所又は店舗を有し、事業を行う中小事業者
 (小売業、宿泊・飲食サービス業等)
 ①事業拡大又は新たな業種へチャレンジするため、市内事業所の改修・設備等の導入を行う事業 補助率：2/3以内
 ②子育て世帯に優しい環境整備費用 補助率10/10以内
 ③新商品・新サービスの開発事業 補助率1/2以内
 ④販路開拓事業 補助率1/2以内

● 移住促進・定住支援の充実を図ります ●

継続 移住定住推進事業 6,085万円

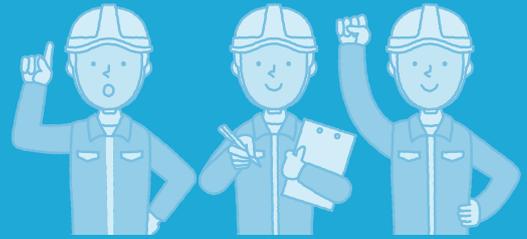
本市への移住者は増加傾向にあり、令和5年度は571人が本市へ移住しています。

移住相談窓口「よりみち」では、実際に南相馬市に移住・Uターンした相談員が、自らの経験を生かして移住定住に向けたサポートをしています。

また、移住者と地域の方をつなぐ交流の場づくりや高校生向けのキャリア相談など、定住やUターン促進のための取組も行っています。

概要 ・移住相談窓口「よりみち（原町区旭町1-46-4）」等運営
 ・移住者及び移住検討者活動支援





都市基盤・環境・防災

目指す姿

すべての人に便利でやさしく、自然と調和しながら、ゆとりとやすらぎをもって、快適に暮らせるまち、また、あらゆる災害に迅速に対応する安全で安心なまちが求められています。

道路網・上下水道の整備や住環境の整備、公共交通の確保、ごみの減量と資源化等を推進し、住みやすいまちを目指します。

また、太陽光発電設備の適切な管理による地域と共生した再生可能エネルギーの活用や省エネルギーの推進などによる脱炭素社会の実現、交通安全・防犯の推進など、環境に配慮し、快適に暮らせるまちを目指します。

さらに、災害が激甚化・頻発化する中で、想定を超える災害に対し、しなやかで強靱な地域社会の構築を目指します。

●ごみの減量と再資源化を推進します●

継続

ごみ減量・リサイクル助成事業

505万円

家庭ごみの減量化並びにリサイクルによる資源の再利用を図るため、資源ごみ回収を行う団体等及び生ごみ処理容器を設置した方に対し、報奨金を交付します。

概要

- ・資源ごみ回収団体報奨金
事業主体：老人会、行政区などの地域住民団体
交付額：資源ごみ回収量 1 kg 当たり 5 円
- ・生ごみ処理容器設置報奨金
交付額：購入価格の 1/2
交付上限：コンポスト容器 3 千円 / 1 基
電気式ごみ処理機 3 万円 / 1 基

●公共交通の確保を図ります●

継続

定額タクシー事業

9,563万円

市民が必要としている利便性が高い交通手段を確保するため、バスなどの交通機関が利用しにくい皆様の生活をサポートするサービスを実施します。

利用者からは、複数の病院への通院が必要な中、本事業により必要な治療を受けることができているとの声もいただいています。

概要

運行区域：原町区・鹿島区

乗降場所：①自宅

②居住している区内の中心部地域

③②以外の医療機関、スーパー及び生涯学習センター

④75歳以上及び障がい者等をまたいだ病院

運行事業者：業務委託契約を締結したタクシー事業者（原町区 7 事業者、鹿島区 5 事業者）

運行日時：月曜日～土曜日（祝日を除く）
午前 7 時～午後 7 時

利用料金：自宅住所により 600 円または 900 円
※75歳以上及び障がい者等は、区内移動 500 円、区をまたぐ病院への移動 2 千円



継続 大学生等通学定期券購入費助成事業 1,511万円

市内から県内や仙台方面に通学している大学生等の世帯の費用負担軽減及び公共交通機関の利用促進を図るため、通学定期券購入費の一部を助成し、地元から通学するためのサポートをしています。

概要 対象者：市内に住所を有し、居住する18歳以上30歳未満の方
ただし、高等専門学校に通学する者は15歳以上の方

対象通学先：市外の大学、大学院、短大、専門学校、高等専門学校

対象経費：鉄道及びバスの通学定期券（市内等を起点に乗降するもの）

補助率：2/3以内（上限1万2千円/月）

住環境の整備を図ります

継続 住宅購入等世帯定住促進事業奨励金 9,950万円

本市への移住・定住の促進、地域の世代間支え合い環境構築のため、移住・定住を希望する世帯等が住宅を購入する場合に奨励金を交付します。

平成30年度から令和6年11月末時点までの実績で、145世帯475人の移住を支援しました。

Uターンで本市に戻ってきた方が、親と同居するための二世帯住宅を購入することにも奨励金が活用されています。

概要 ・住宅取得事業
多世代・近居・多子・移住定住世帯
100万円
・加算金（住宅取得事業）
特定区域加算（20キロ圏内）・移住定住加算 25万円
空き家解体加算 50万円
県外移住者 80万円

●脱炭素社会を目指したエネルギーの利活用を図ります●

継続 屋根置き太陽光発電等導入拡大事業補助金 7,735万円

市では、屋根置き自家消費型の太陽光発電設備等を導入する市民や事業者に対し、補助金を交付します。太陽光発電と蓄電池を組み合わせることで、電気代削減効果に加え、災害時・停電時の非常用電源としての活用が可能になります。

- 概要** ①住宅向け太陽光発電設備補助（FIT売電不可、PPA・リース等も対象）
補助額：7万円/kW（上限70万円）
②住宅向け蓄電池設備補助（上記①の付帯設備として導入する場合は対象）
補助額：蓄電池の価格の1/3（上限47万円）
③事業者向け太陽光発電設置補助（FIT売電不可、PPA・リース等も対象）
補助額：5万円/kW（上限250万円）
④事業者向け太陽光発電設置補助（上記③の付帯設備として導入する場合は対象）
補助額：蓄電池の価格の1/3（上限160万円）

継続 既存住宅断熱改修支援事業補助金 480万円

市では、既存住宅の省エネ断熱改修を実施する市民に対し、補助金を交付します。

断熱改修により、電気代削減効果に加え、ヒートショックのリスク低減なども期待できます。

概要 ・既存住宅の断熱改修補助（ガラス・窓・断熱材・玄関ドア）
補助率：補助対象経費の1/3（上限120万円）

地域活動・行財政

目指す姿

将来の予測が困難な時代において、誰もがまちづくりの主役になれること、あらゆる課題に柔軟に対応し、持続可能な行財政運営が求められています。このため、地域コミュニティの再生・再構築に加え、まちづくりの担い手として、あらゆる場面で市民一人ひとりが成長・活躍できるよう支援します。また、突発的な事象や不測の事態に対し、機動的に対応します。さらに、より効率的かつ効果的な行財政運営を推進することで、健全な行財政運営を図り、将来へ向けて持続可能なまちを目指します。

● 公有財産保有量の最適化と活用を図ります ●

継続 新庁舎建設事業 1億1,369万円

分散した市民窓口の集約やバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の導入等による市民サービスの向上及び災害対応の拠点施設としての機能強化等を図るため、新庁舎を整備します。

- 概要**
- ・新庁舎建設実施設計
 - ・新庁舎オフィス環境設計整備業務
- 開庁予定：令和11年度



● 効果的な行政運営を進めます ●

継続 各種証明書コンビニ交付事業 1,824万円

マイナンバーカードがあれば、コンビニエンスストア等のマルチコピー機で住民票などの証明書を取得することができます。市役所窓口で取得するよりも、「お得」に「短時間」で、証明書が取得できますので、マイナンバーカードをお持ちの方は、ぜひ、コンビニ交付をご利用ください。

- 概要**
- ・取得できる証明書及び発行手数料
 - ①住民票の写し ②印鑑登録証明書
 - ③所得／課税証明書
 - ④戸籍の附票の写し ⑤戸籍謄本
 - ⑥戸籍抄本
- 手数料：①～⑥全て100円

継続 組織人材マネジメント推進事業 1,037万円

組織開発、人材開発等の実施により、働きやすく、やりがいを感じられる「働きがいのある職場」を実現します。組織課題の分析、分析結果に基づいた施策の展開、個々の職員の適性把握や研修等を実施します。

- 概要**
- ・自己分析及び活用研修
 - ・人材マネジメントシステムの活用

● デジタル変革（DX）を推進します ●

拡充 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進事業 3,611万円

デジタル技術やAI等の活用、業務フローの見直し等を推進し、行政事務の効率化を図ることで、職員負担を軽減し、更なる行政サービスの向上を目指します。

- 概要**
- ・市民の利便性の向上及び事務の効率化を目的とした行政手続等のオンライン化を推進
 - ・オンライン予約システムの導入

原子力災害復興

目指す姿

震災と原発事故から12年目*を迎えた中で、原子力災害からの復興・再生を一日でも早く成し遂げることが求められています。国の「第2期復興・創生期間（原子力災害被災地域）」（令和12年度）に合わせ、本市の更なる復興・再生に向けて、国・県等とも十分に連携を図りながら、福島イノベーション・コースト構想を推進します。

また、震災と原発事故により拍車がかかったこどもや若者を中心とした人口減少に加え、出生数の減少傾向を踏まえ、今後、更なる少子化対策や子育て支援、移住定住の促進、地域コミュニティの再生・再構築、不足する医療・福祉分野等の人材確保に取り組めます。

さらに、水産業をはじめ農林業や観光業・商工業・サービス業に携わる事業者等が安心して事業継続できるよう風評払拭に向けた取組を推進するとともに、廃炉作業を安全かつ着実に進めるよう、引き続き、国や東京電力ホールディングス(株)に求めていくなど、原子力災害からの復興・再生を目指します。

*基本構想の策定した時期が令和4年12月であるため、策定時点の表現としています。

●旧避難指示区域の復興・再生に向けた取組を推進します●

新規 営農再開準備農地保全管理事業補助金 879万円

東日本大震災の影響により、営農休止を余儀なくされた避難区域における営農再開を円滑に推進するため、営農再開に向けた準備として農地の保全管理を行う農地復興組合に対し、運営補助金を交付します。

概要 対象者：営農再開に向けた準備として農地の保全管理作業を実施する農地復興組合
補助率：10/10

継続

旧避難指示区域移住相談窓口事業 623万円

小高区役所内の移住相談窓口の充実を図り、関係各所と連携し、移住定住に向けた総合的なサポートを行います。

- 概要**
- ・おだかぐらし移住定住相談窓口
 - ・住民による移住定住サポート「地域のお世話人」事業
 - ・移住者ウェルカムツアー
 - ・移住希望者等を対象に、24時間利用可能なカーシェアリングサービス

継続

おだかぐらしファンづくり事業 4,664万円

小高区を中心とする情報発信や移住体験ツアーを通じて、地域に対する愛着形成を図りながら、移住定住を推進します。ウェブサイト「おだかる」では、小高の地で、仕事も遊びも、自分らしく自由に謳歌する“おだかる”な人たちの、ありのままの姿を紹介しています。地元の方々でも新たな発見がいっぱいです。ぜひサイトをのぞいてみてください。

- 概要**
- ・SNSなどインターネットを活用した情報発信
 - ・自由にコースを決められるおだかぐらし体験ツアー
 - ・移住者の取り組みや地域の情報などを掲載した「おだかぐらし通信」発行

継続

小高区街なか賑わい創出事業（小高区復興拠点） 6,756万円

各世代や地域内外を対象とした各種事業、地域住民と移住者が交流できる事業を開催し、地域の活性化と賑わいの創出を図ります。

- 概要**
- ・多世代交流事業
 - ・子ども・子育て世代向け事業
 - ・高齢者向け事業 など

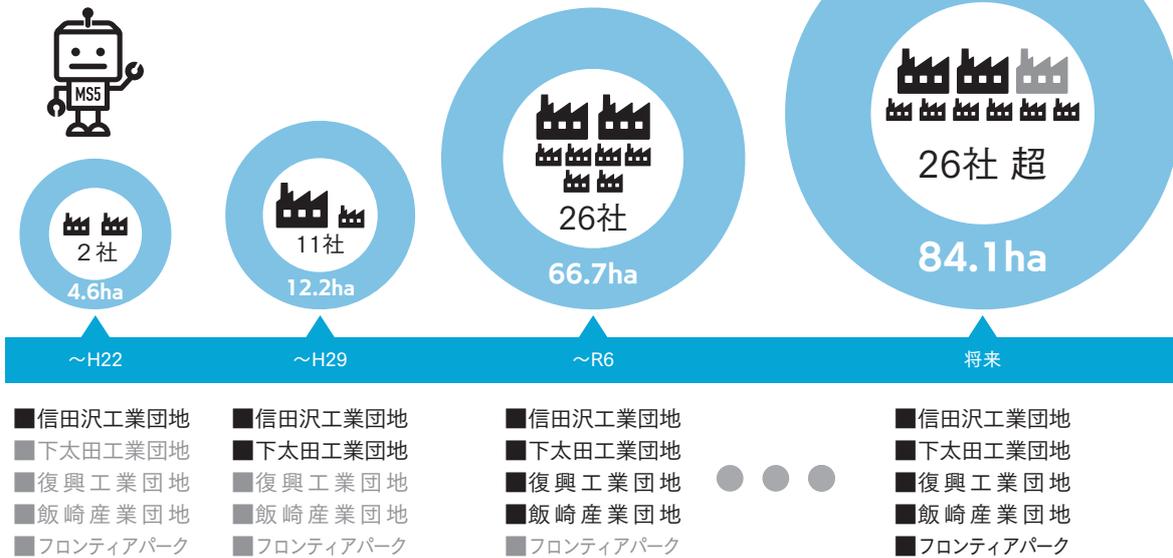


特集1 工場用地等整備のこれまでの成果と未来に向けた取組

市では、これまでに4つの工業団地（信田沢、下太田、南相馬復興工業団地、飯崎産業団地）を整備し、合計で66.7haの産業用地を供用した結果、震災後に235人の新規雇用が生まれました。供用した66.7haのうち、64.5haを企業に提供済みで、空き用地は残り僅かとなっています。引き続き旺盛な本市への産業用地需要に応えるため、小高復興産業団地（フロンティアパーク）の整備や、既存工業団地の拡張を行い、企業誘致を通じた雇用の場の創出を目指します。

整備の経過と企業立地の状況

震災以降、段階的に産業団地を整備し、多くの企業が進出しました。
将来的には、さらに多くの企業進出が期待されます。



※令和6年12月時点 供用済の産業用地66.7ha（信田沢4.6ha、下太田13.3ha、南相馬復興工業団地45.6ha、飯崎産業団地3.2ha）

●小高復興産業団地（フロンティアパーク）●



小高区岡田地内に、国道6号に隣接した14haの産業用地を整備し、雇用の場の創出を目指します。

●下太田工業団地●



13.3haの産業用地を整備し、全て企業に提供済みです。
（令和6年度に1.4haを拡張）

特集2 子育て環境のさらなる充実に向けて

地域子育て支援拠点施設整備事業

「地域子育て支援拠点施設」を整備し、こどもや保護者同士の交流、子育て相談、一時預かり（日・祝日含む）、乳幼児健診、災害時の避難所利用など、一元的に子育てサービスを提供します。施設では、子育て親子の交流促進、子育ての負担や不安の軽減のほか、様々な親子が快適に利用できるインクルーシブな場を目指します。また、親子で参加できるイベントや講座の開催等により、地域との関わりが持てる機会を提供します。

施設が整備されましたら、ぜひご利用ください。

- 整備概要**
- 施設概要 木造平屋新築、延床面積約1,055㎡
 - 工事期間 令和8年3月完了（予定）



こども・子育て賑わい創出エリア推進事業

現在、高見公園を中心とした原町区高見町二丁目地内のエリアについて、様々な世代が集い、利用や交流ができる魅力的な場、セントラルパークのような存在となるよう、検討を行っています。当該エリアの検討にあたっては、市内の中学生や高校生と意見交換を行い、様々なアイデアを共有しました。「小さなこどもだけでなく、自分たちやおじいちゃん、おばあちゃんたち世代も自由に楽しめるような場にしたい。」「中高生の勉強スペースや運動の場、イベントができる場などがあると楽しいと思う。」「ベンチやカフェなど、大人が休んだりくつろいだりする場所がもっとあると、親子で利用しやすいのではないか。」

など、様々な意見が寄せられましたので、皆さんの思いに応えられるよう、魅力あるエリアづくりを進めます。

認定こども園の開園

3つのこども園がオープンします！

認定こども園ってどんな施設？

幼稚園と保育園の両方の機能をもつ施設のことです。保護者のお仕事の状況に変化があっても、こどもが通い慣れた園にそのまま通い続けられるメリットがあります。

令和7年4月、原町あずま保育園と原町さくら保育園を統合した公私連携幼保連携型認定こども園（はらまち認定こども園聖桜）が新たに開園し、市内の私立幼稚園2園（原町みなみ幼稚園、さゆり幼稚園）が認定こども園として生まれ変わります！



はらまち認定こども園聖桜



さゆり幼稚園



原町みなみこども園

特集3 各区における令和7年度実施事業と未来に向けた取組

小高区 新規企業の誘致や雇用の場の確保・営農再開の促進

小高区では、居住人口を増加させるための効果的な移住定住施策を推進するとともに、新規企業の誘致や雇用の場を確保するため、飯崎産業団地が令和6年度に供用開始し、現在、小高復興産業団地（フロンティアパーク）を整備しています。

また、営農意欲の向上と営農再開を促進するため、川房地区に、農産物に高い付加価値をつける「農産物加工施設」と高品質な苗を生産する「育苗施設」からなる「複合型園芸施設」を整備します。

小高復興産業団地整備（フロンティアパーク）

令和7年度当初予算 **36億2,305万円**



令和6年度に供用開始した飯崎産業団地

川房地区複合型園芸施設整備

令和7年度当初予算 **47億7,590万円**

【事業スケジュール】 令和8年度 供用開始

未来に向けた取組も進んでいます。

旧小高商業高等学校利活用

小高区の復興をさらに推進するため、統合により長期未利用状態である旧小高商業高等学校について、関係機関や地域の皆様方のご意見を踏まえながら利活用策の検討を進めます。

鹿島区 鹿島駅駅舎利活用

鹿島区民であれば、誰しも鹿島駅にまつわる思い出があると思います。福島県内の常磐線の中で最も古い駅である鹿島駅を、鹿島区民の皆さんと一緒に生まれ変わらせます。

皆さんが参加しやすいイベントを企画しながら、現在の駅舎を活用することで歴史を継承しつつ、駅舎の新しい使い方を皆さんと一緒に検討していきます。

駅舎利活用

令和7年度当初予算 **1,003万円**

【事業スケジュール】

令和7年度 整備計画の策定

令和8年度 基本設計・実施設計

令和9年度 改修工事

令和10年度 供用開始



未来に向けた取組も進んでいます。

南相馬鹿島サービスエリア周辺地域開発

平成27年にオープンした「セデッテかしま」は、間もなく10周年を迎えます。この間、1千万人以上が来場する、福島県内でも有数の集客力を誇る場所となりました。

市では「セデッテかしま」やSAを市民が自慢できるような場所にしたい、その集客力を地域のために上手く利用できる方策を見つけないかとの思いで、市内外の事業者の皆さん、地元の皆さんと議論を進めています。近日中には基本計画を取りまとめる予定としています。自治体が運営するSA隣接の商業施設であり前例が少ないこと、既存施設との調整が必要であること、民間活力を最大限取り込む方策を検討する必要があること等、様々な困難はありますが、鋭意検討を重ねていますので、ぜひご期待ください。

鹿島区市街地の道路ネットワークの検討

市街地と幹線道路である国道6号とのアクセスが悪いことなど、地域特有の道路課題が多く存在することから、「鹿島区道路ネットワーク検討会」を設立しました。各分野から参加している委員の皆様と意見を交換し、これらの課題解決を共に考えています。

原町区 雨水排水対策・防災・減災の推進

原町区では、道路冠水等による水害を防ぐため、内水氾濫地区の計画的な雨水排水対策を進めています。

浸水対策事業（防災・減災）

令和7年度当初予算 **6,420万円**

【浸水被害対策に関する排水路整備】

- 本陣前2号線 延長45メートル
令和7年度（単年度事業）
- 北原大甕地区 延長100メートル
令和6年度～8年度
- 北新田地区 延長213メートル
令和6年度～7年度

下水道雨水対策事業（下水道事業会計）

令和7年度当初予算 **4,000万円**

【雲雀ヶ原1号バイパス幹線に係る雨水函渠整備】

- 雨水函渠築造測量設計 原町区本陣前三丁目
地内外 延長1,500メートル
- 雨水函渠築造地質調査 原町区本陣前三丁目
地内外 6か所



笹部川
(南東方橋下流側)
令和6年3月完成

笹部川河川改修（福島県事業）

令和元年東日本台風での広範囲にわたる床上・床下浸水被害を踏まえ、福島県に対して、全体計画区間（延長1,869メートル）の早期完成に向け更なる事業促進を要望しています。

福島県では、現在、南東方橋から欠下橋の区間の築堤・護岸工事の実施に向け、設計・測量等に着手しています。

未来に向けた取組も進んでいます。

泉・北泉周辺等整備・利活用

北泉海浜総合公園周辺の防災集団移転元地（津波被災宅地跡地）やグリーンパーク（除染仮置場）などを、市民の憩いの場や更なる来訪者の創出のため、北泉海浜総合公園周辺の一体的な施設整備へ向けて未利用地等の利活用策を検討しています。



編集・発行

南相馬市総務部財政課
〒975-8686 南相馬市原町区本町二丁目27番地
☎0244-24-5225